令和６年度経営発達支援事業　事業評価報告書

東近江市商工会経営発達支援計画
事業評価委員会　委員長
永井　俊二

１　評価委員会の実施概要

令和７年 ５ 月２日（金）午後１５時３０分～１６時３０分、東近江市商工会談話室において令和６年度経営発達支援計画の事業評価委員会を開催しました。中小企業診断士永井俊二、東近江市商工観光部商工労政課須田良行課長の委員２名が商工会からの報告を受け、評価を行いました。

２　評価委員会の意見

売上不振や原材料高騰、人手不足など地域の小規模事業者において経営環境が悪化する状況下において東近江市商工会は経営発達支援事業による販路開拓の支援など、計画事業を順調に進めていると評価します。数値目標を定めた事業についてはいずれも達成の実績となっています。

地域の経済動向調査については、景況動向調査のほか、令和６年７月～9 月に原材料価格高騰、物価高などについて影響を調査するアンケートが実施され、大半の企業が影響を受けている状況の確認や、価格転嫁の二極化など小企業の実態を把握して経営指導に繋げています。

需要動向調査については、バイヤーへの聞き取りにより、仕切り価格や商品改良、売り方の参考になるなど有益な情報を集めています。特に KITTE 丸の内で実施されたびわ湖・東近江フェアでは多数の事業者の出展により、大都市での需要動向をヒアリングしています。

経営状況分析については、巡回件数 1679 件と顕著であり「行きます　聞きます　提案します」の基本スローガンを体現化しています。経営指導員が巡回することで、事業者に支援情報がいきわたっていると評価します。各種補助金申請のための経営分析の実施件数も堅調です。県制度、市制度の普及にも貢献しています。

事業計画策定支援については、マーケティングや事業承継等テーマも工夫しセミナーと個別相談会での対応など、きめ細かく対応をされ、伴走型支援につなげて、事業者の問題・課題を整理することが出来ています。

新たな需要の開拓に寄与する事業では、特に東京インターナショナルギフトショーへの出展支援が伴走支援で行われ商談の実績が堅調に上がっています。その他県内の展示会でも多数の出展社を支援しています。

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上取組では、職員のスキル向上、支援ノウハウ伝承のための取り組み、支援事例の情報共有、関係機関との情報交換などが適切に実施され、大規模商工会ならではの人的メリット発揮のための取り組みが地道に続けられています。職員の異動もある中で支援スキルを向上、伝承していくことを期待しています。

以上